

科目	政治・経済	出題意図	本試験は、大学入学後の学業遂行に必要となる、高等学校段階における基礎的な学習内容を理解しているかを問うものです。
入試期	前期Ⅲ		
試験日	2025年2月5日		
試験時間	2教科連続 130分		

(I)

問1 1

問2 4

問3 1

問4 内閣府人事局

問5 3

問6 2

問7 内閣府

問8 3

問9 独立行政法人

(Ⅱ)

問1 国民所得倍増計画

※所得倍増計画も可

問2 1

問3 資源配分の調整（機能） ※「機能」は解答欄に記入

※資源配分調整（機能）、資源配分（機能）も可

問4 37.25万（円）（372,500（円）） ※「円」は解答欄に記入

※計算式としては、

$$195万 \times 0.05 + 135万 \times 0.1 + 70万 \times 0.2 = 9.75万 + 13.5万 + 14万 = 37.25万(円)$$

(372,500（円））となる

問5 財政の硬直化

問6 2

問7 1

問8

【解答例】

例1：歳入の面からの改善策としては、租税収入の増大がある。そのためには、消費税や所得税、法人税などの税率の引き上げが有効である。歳出の面からの改善策としては、社会保障関係費の抑制がある。そのためには、社会保険における公費負担を減らすことが有効である。(122字)

例2：歳入の面からの改善策としては、租税収入の増大がある。そのためには、規制緩和などを通じて経済成長を促す政策が有効である。経済成長によって国民の所得が増え、納税額が増加する。歳出の面からの改善策としては、公共事業の無駄を洗い出し、公共事業関係費を削減することが有効である。(134字)

(Ⅲ)

問1 A 企業 B 家計 C 利子・配当

※Cは、利子、配当のいずれかのみも可、配当金でも可

A、B、Cの完答のみ採点

問2 エンクロージャー（運動） ※「運動」は解答欄に記入

※囲い込み（運動）でも可

問3 6

問4 7

問5 福祉国家

問6 1

問7 1

問8 社会主義市場経済

(IV)

問1 2

問2 集団安全保障（方式） ※「方式」は解答欄に記入

問3 ブロック

問4 6

問5 3

問6

【解答例】

例1：政策Aには、法的にワクチン接種を強制するため、ワクチン接種に対して反対している人たちなども含めより多くの人々が接種を受ける可能性を高めるというメリットがある。その一方で政策Aには、ワクチン接種に反対する人たちなどにも接種を強制するため、個人の自由に国家が不当に干渉することになるというデメリットがある。(150字)

例2：政策Aには、法的にワクチン接種を強制するため、感染しても重症化しにくい若年層も含め、より多くの人々が接種を受ける可能性を高めるという点に利点がある。その一方で政策Aには、社会的便益の実現を、ワクチン接種を受けたくない人の自由の犠牲のもとに図ろうとする点に難点がある。(132字)

例3：政策Bには、ワクチンを接種するという社会的に望ましい行動を、外部からの強制によるのではなく個人の自由を尊重しつつ誘導するという利点がある一方、政策Bには、ワクチン接種が任意となるため、接種に反対する人や、感染しても重症化しにくい若年層などは接種しない可能性があり、実効性に乏しいという難点がある。(148字)

例4：政策Bには、個人の自由を尊重しつつ、ワクチン接種には正の外部性があり財政負担が生じたとしてもその負担を相殺する形で社会全体の便益を増大させるという利点がある一方、政策Bには、給付金にかかる財源の確保が必要となり、政府の財政の負担が重くなり、財政赤字の拡大につながるという難点がある。(141字)

問7 拒否権

問8 欧州中央銀行

※ECB、ヨーロッパ中央銀行でも可